



Keihin Corporation
Annual Report
2019

(2019年3月期)



Profile

プロフィール

ケーヒンは、「人間尊重」「5つの喜び」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、

自由な発想と自らの信念をもった自立した個人が、お互いの違いを尊重し、公平に接し、誠意をもって信頼し合いながら邁進していくという理念であり、

「5つの喜び」とは、

「社会」「お客様」「取引先様」「株主様」「私たちが」喜びを分かち合おうという理念です。

私たちは、このような理念に基づいた行動により、

「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」

という社是の実現を目指してまいります。

目次

財務ハイライト	01	CSR	16	連結財政状態計算書	27
社長メッセージ	02	対処すべき課題	18	連結損益計算書／連結包括利益計算書	28
事業報告	04	事業等のリスク	19	連結持分変動計算書	29
中期経営計画の取り組み	08	コーポレート・ガバナンス	20	連結キャッシュ・フロー計算書	31
製品別概況 (二輪車・汎用製品)	10	役員体制	24	財務の概況	32
製品別概況 (四輪車製品)	12				
セグメント別概況	14	5年間の要約財務データ	26	会社情報	34

【見直しに関する注意事項】

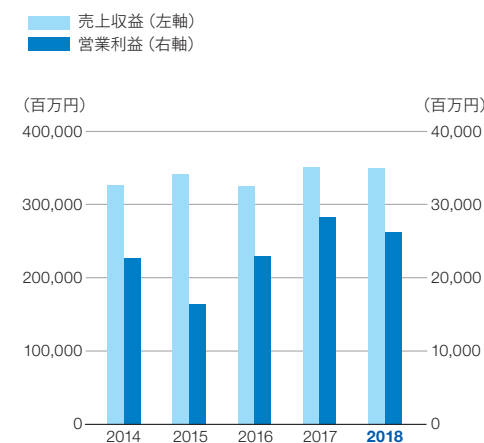
本レポートにおける将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手してきた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。したがって、経済動向や自動車または自動車部品業界、市場需要、外国為替相場や税制などの変化により、将来の実際の業績・事業環境などは、本レポートに記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

2018年度決算 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	1株当たり配当金
349,220 百万円 (0.6%減収)	26,259 百万円 (7.3%減益)	15,706 百万円 (11.9%減益)	45.0 円 (中間配当 22円)

	2017	2018
事業年度:		
売上収益	351,494	349,220
営業利益	28,313	26,259
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,824	15,706
事業年度末:		
資本合計	208,203	223,187
資産合計	283,711	315,189
1株当たり配当金 (円)	43.00	45.00
車両台数 (二輪車・汎用、四輪車) (百万台)	48.72	50.43

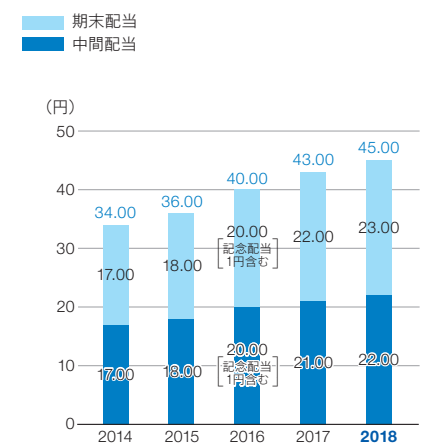
売上収益／営業利益



親会社の所有者に帰属する当期利益／基本的1株当たり当期利益



1株当たり配当額





2030年ビジョン

新環境車
ソリューションの
グローバルブランドへ

第13次中期グローバル方針 ※

成長する強い会社 誇れる良い会社の実現

※2017年4月から2020年3月までの3か年間

- 1 新環境時代へのソリューション提供
- 2 新たなお客様を倍増する
- 3 ケーヒンが好き、を拡大する

6月の定時株主総会およびその後の取締役会で代表取締役社長に就任した相田圭一です。

2018年度の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当年度は、第13次中期経営計画（2017年4月から2020年3月までの3か年）の2年目として、中期のグローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」に向けて取り組んでまいりました。

「成長する強い会社」に向けた取り組みとして、二輪車製品においては、大気汚染が世界一深刻なインドの環境改善に貢献するため、排気ガスに含まれる有害物

質の排出を大幅に削減するFIシステムの生産開始に向け準備を推進いたしました。四輪車製品においては、CO₂排出量の削減と燃費の大幅な改善に貢献するため、電動車の心臓部である次世代型パワーコントロールユニットの生産ラインを日本に設置し、生産開始に向け準備を進めました。さらに、電動車の市場が拡大する中国において新たな営業拠点を開設し、電動車用製品の販売拡大に向けた取り組みを加速させるなど、さらなる成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

「誇れる良い会社」に向けた取り組みとして、日本をはじめ、タイやメキシコなどグローバルで地域貢献活動や環境保全活動に積極的に取り組み、地域社会の皆様から喜ばれる企業へと進化できるよう取り組みを強化してまいりました。

くわえて、すべての従業員が心身ともに健康に生き生きと働くことができるよう、健康増進に向けた取り組みを拡充してまいりました。その結果、「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を2年連続でいただくことができました。

当年度の業績につきましては、二輪車・汎用製品の販売増加などはあるものの、北米での四輪車製品の販売減少や為替影響などにより、前年度に比べ減収となりました。利益では、合理化効果はあるものの、研究開発費の増加などにより減益となりました。

配当につきましては、期末配当を1株当たり23円とし、当年度の1株当たり配当は、中間配当22円とあわせ、45円とさせていただきます。

当社は、基本理念である「人間尊重」「5つの喜び」のもと、第13次中期のグローバル方針「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を通じて、社是である常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する企業を目指してまいります。

今後とも、企業価値向上に努めてまいりますので、ご支援を賜りますようお願いいたします。

代表取締役 取締役社長 相田圭一

2018年度決算(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

売上収益 349,220 百万円 (0.6%減収)	営業利益 26,259 百万円 (7.3%減益)	親会社の所有者に帰属する当期利益 15,706 百万円 (11.9%減益)
--	---------------------------------------	--

◆ 経済環境

当年度における当社グループを取り巻く経済は、日本では、企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかに回復しました。米国では、堅調な雇用環境などにより着実な回復が続きました。アジアでは、堅調な内需を中心に緩やかに回復し、中国では、消費や輸出に弱さがみられ緩やかに減速しました。

こうした状況のなか、当社グループは、第13次中期経営計画のグローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

◆ 二輪車・汎用製品の実績

二輪車・汎用製品では、インドネシアで発売されたホンダ「CB150R」に、世界トップクラスの小型・軽量化を実現したトランスファーモールド電子制御ユニットを含むFIシステムが搭載されました。さらに、中国最大の二輪車メーカーである江門市大長江集团有限公司の新モデル「豪爵新悦星HJ125T-23」に、当社のFIシステムが搭載されました。くわえて、大型車用製品においても、タイと日本で生産されたホンダ「CBR500/400R」に、新開発の大型二輪車用プラットフォームを採用した電子制御ユニットを含むFIシステムが搭載されました。

◆ 四輪車製品の実績

四輪車製品では、電動車用パワーコントロールユニットが日本で発売されたホンダ「CR-V」のハイブリッドモデルと、プラグインハイブリッド車 ホンダ「CLARITY PHEV」に搭載されるなど、当社の電動車用製品の搭載が拡大いたしました。また、北米で発売された新モデル ホンダ「Passport」にV型6気筒エンジン対応電子制御ユニット

や燃料供給製品など数多くの製品が搭載されました。さらに、新たなお客様に対しては、北米で発売されたフォード「RANGER」に自動車用熱交換器のコンデンサーが搭載されたほか、日本で発売されたハイブリッド車 SUBARU「FORESTER Advance」に変速機用コントロールバルブが搭載されました。

◆ 「成長する強い会社」の実現に向けて

世界最大の二輪車市場であるインドにおいて、深刻な大気汚染の改善に貢献するため、排気ガスに含まれる有害物質の排出を大幅に削減するFIシステムの生産開始に向け、インド国内5つ目となる新工場を完成させました。既存の4つの工場においても建屋の拡張や新規生産設備の設置を行うなど、インド国内の5つの工場で、約1,000万台規模となるFIシステムの4製品の最終的な生産開始に向け準備を推進いたしました。

四輪車製品においては、CO₂排出量の削減と燃費の大幅な改善に貢献する電気自動車やハイブリッド車などの電動車の需要拡大に向け、次世代型パワーコントロールユニットの生産ラインを日本に設置し、生産開始に向け準備を進めました。さらに、中国での電動車市場の急速な拡大を見据え上海市に新たな営業拠点を開設し、中国のお客様への営業・提案活動を強化いたしました。また、地球環境に優しい電動車の普及拡大に貢献するため、お客様のニーズに合わせたガソリンエンジン用製品を開発し、積極的な提案活動を進めてまいりました。その結果、日本、欧州、中国などグローバルのお客様から、数多くの引き合いをいただくことができました。

また、新たなお客様の拡大によるさらなる事業基盤の強化を図るため、製品別の事業責任者体制を新設し、製

ケーヒングループのこの1年

4月 April

- パワートレインの電子制御領域強化のため台場R&Dオフィスが開所
- 栃木・宮城・狭山で「親子交通安全教室」を開催
- 三陽工業のベトナム法人より「日常業務パフォーマンス賞」を受賞

6月 June

- 「良い会社」の実現に向け、宮城・栃木拠点の食堂をリニューアル

4月

5月

6月

7月

7月 July

- 日本で発売されたプラグインハイブリッド車ホンダ「CLARITY PHEV」に当社製品が搭載
- 宮城県七ヶ浜町で開催された「ビーチクリーン活動」に参加
- インドネシアで発売されたホンダ「CB150R」に当社製品が搭載

品開発フローのスリム化と意思決定の迅速化を実現し、開発効率の向上とお客様のニーズに対応できる開発体制を構築いたしました。

◆ 「誇れる良い会社」の実現に向けて

社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かち合えるようグローバルで社会貢献や環境保全活動を推進いたしました。タイにおいては、北部の小学校へ学習用品の寄付と学習支援活動を実施いたしました。メキシコにおいては、2017年に発生した地震の被災地への復興支援

や、地域の公園の清掃と植林活動を行うなど、地域社会の皆様から喜ばれる企業へと進化できるよう取り組みを進めてまいりました。また、グローバルで生産ラインの不稼働時の待機電力削減や工場照明のLED化を進めるなど、事業活動における環境負荷の低減や、CO₂排出量の削減に向けた取り組みを推進いたしました。そのなかで、インドで新設した工場において、生産活動による排水を社内で全量リサイクルできるようにすることで環境に配慮したモノづくりができる工場にいたしました。

また、従業員がモチベーションを高め、生き活きと働き

8月 August

- 電動車用製品の拡販に向け、中国・上海に営業拠点を新設
- 新たなお客様の拡大に向け、「AUTOMOTIVE WORLD CHINA 2018」、「第1回名古屋オートモティブワールド」に初出展

- 中国で発売された江門市大長江集团有限公司の豪爵「新悦星HJ125T-23」に当社製品が搭載

10月 October

- メキシコでCSR活動を実施

12月 December

- 地域と一体になり子どもたちが安全に遊べる里山にする「ひだまり里山プロジェクト」を実施
- 本田技研工業のインドネシア法人より「ベストデリバリーサプライヤー 2018 アワード」を受賞
- パキスタンのアトラスグループとのライセンス契約によりホンダ「CD70」用キャブレターの現地生産を開始

2月 February

- 北米で発売されたホンダ「Passport」に当社製品が搭載
- 経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で認定

健康経営優良法人
2019
Health and productivity
ホワイト500



9月 September

- 日本で発売されたハイブリッド車 SUBARU「FORESTER Advance」に当社製品が搭載
- 未来のエンジニアを育成するため学生フォーミュラ大会の支援と燃料調整講座を開催

11月 November

- 日本で発売されたホンダ「CR-V」のハイブリッドモデルに当社製品が搭載
- 子どもたちにモノづくりに興味を持ってもらう体験型イベント「キッズエンジニアin東北2018」に出展
- 地域一体型のスポーツイベント「第2回情報の森駅伝」を開催

1月 January

- タイでCSR活動を実施
- 北米で発売されたフォード「RANGER」に当社製品が搭載

3月 March

- インドに二輪車用FIシステムの新工場が完成
- 本田技研工業のインド法人より「Grand QCDDM Award」を受賞
- タイと日本で生産されたホンダ「CBR500/400R」に当社製品が搭載

やすい会社を実現できるよう、食堂の大規模なりニューアルをはじめとした職場環境づくりを進めてまいりました。さらに、従業員が「心身ともに健康」であることが企業の発展につながるの考えのもと、ウォーキング施策の拡大や、生活習慣病予防の健康セミナーを実施することで、健康経営に向けた取り組みを強化いたしました。

その結果、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で認定され、当社の取り組みを評価いただきました。

◆ **2018年度の業績について**

当年度の売上収益は、3,492億2千万円と前年度に比べ22億7千5百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では1,003億3千4百万円と前年度に比べ42億3千万円の増収、四輪車製品では2,488億8千5百万円と前年度に比べ65億5百万円の減収となりました。利益においては、合理化効果はあるものの、研究開発費の増加などにより営業利益は262億5千9百万円と前年度に比べ、20億5千4百万円の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、21億1千7百万円減益の157億6

百万円となりました。

◆ **2円増配の45円、配当性向は21.2%**

当年度における年間配当金は、当年度の業績等を総合的に勘案し、2018年11月30日に中間配当として前年度と比べ1株当たり1円増配の22円を実施、期末配当は1株当たり1円増配の23円となり、中間配当を含めた年間配当としては、1株当たり2円増配となる45円とさせていただきます。

なお、2019年度の年間配当につきましては、中間配当

金は当年度と比べ1株当たり1円増配の23円、期末配当金は当年度同様1株当たり23円を予定、中間配当金を含めた年間配当金は当年度と比べ1株当たり1円増配の46円を予定しております。

第13次中期経営計画のグローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」に向けた取り組みを紹介します。

インドFI化への取り組み

◆ FIシステム供給体制の構築

世界最大の二輪車市場であるインドにおいて、深刻な大気汚染の改善に貢献するため、排気ガスに含まれる有害物質の排出を大幅に削減するFIシステムの生産開始に向け、インド国内に5つ目となる新工場を完成させました。

既存の4つの工場においても建屋の拡張や新規生産設備の設置を行うなど、インド国内の5つの工場で、約1,000万台規模となるFIシステムの4製品の最終的な量産開始に向け準備を推進しました。

また、当社として初めてとなる大規模な生産立ち上げを円滑に行うため、現地の生産メンバーがマザー工場である宮城製作所で日本のモノづくりを学びました。

① KPL 第一工場 (ノイダ) 建屋拡張

ECU生産用にクリーンルームの建設が完了し、生産設備を設置

生産品目・能力
電子制御ユニット
約900万台/年間

② KPL 第二工場 (ニムラナ) 新工場

インジェクターと燃料ポンプ構成部品を生産する新工場を建設

生産品目・能力
インジェクター
約1,100万台/年間

Keihin India Manufacturing Pvt. Ltd. Plant 2

所在地	ラジャスタン州ニムラナ
敷地面積	60,000m ²
生産品目	二輪車用インジェクター、二輪車用フューエル・フィード・ポンプ
従業員数	1,200名 (2020年3月末予定)
生産開始	2019年夏

③ KFI 第三工場 (ドタバラプール) 建屋拡張

建屋を拡張し、スロットルボディと燃料ポンプ生産用の設備を設置

生産品目・能力
スロットルボディ
約1,100万台/年間
燃料ポンプ
約900万台/年間

◆ 現地メンバーへの技能伝承



宮城製作所での訓練風景

KPL: Keihin India Manufacturing Pvt. Ltd.
KFI: Keihin FIE Pvt. Ltd.

電動化拡大に向けた取り組み

CO₂排出量の削減と燃費の大幅な改善に貢献するため、日本において電動車用パワーコントロールユニットの生産能力を10万台から25万台へ拡大させる準備を行いました。また、グローバルでの需要拡大に対応するため、中国において現地生産の開始に向けた新工場の土地取得にくわえ、日本において宮城県村田町に新工場設置用の土地と建屋を取得しました。

◆ パワーコントロールユニットの生産能力拡大

日本 生産能力拡大

2019年度内の量産開始に向け生産準備を開始

■ PCU生産能力の推移

2016年度	5万台/年
2017年度	10万台/年
2019年度(予定)	25万台/年
2021~22年度(予定)	需要動向を見極めながら拡大

中国 新工場用地取得

所在地	広東省東莞市東部工業園
敷地面積	81,600m ²
生産開始	2021~22年度

新工場設置用の土地建屋取得

所在地	宮城県柴田郡村田町
敷地面積	69,462m ²

半導体製造会社の旧工場の土地と建屋を買取ることで投資を抑制し、電動車用製品の供給体制拡大に着手

IPM工場との連携により、海外での現地生産開始を支援するマザー工場としての機能強化と供給体制の拡大による競争力強化を実現

新たなお客様の拡大に向けた取り組み

2030年ビジョンの実現に向け、新たなお客様の拡大に向けた取り組みを推進しています。次世代型の電動車用製品や、お客様のニーズに合わせた競争力のあるガソリンエンジン用製品を開発し、提案活動を行いました。その結果、日欧米、中国などグローバルのお客様18社から35件の引き合いを頂き、その中でタイでのトヨタ向けガソリンエンジン製品の受注が確定したほか、4件が受注に非常に近い状況まで進展しています。

■ 提案製品

技術的競争力のある電動車用製品

次世代製品
開発中

業界トップ出力密度 PCU

次世代製品
開発中

トップ性能 BMS

お客様のニーズにあわせたガソリンエンジン用製品

最廉価
スロットルボディ

最廉価
ポートインジェクター

最軽量
インテークマニホールド

国内外の展示会にも積極的に出展



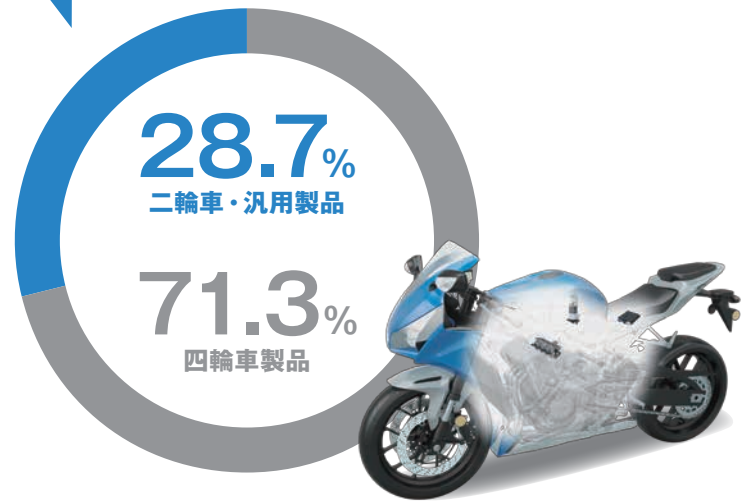
日欧米、中国などグローバルのお客様18社から35件の引き合い

進捗状況 タイでトヨタ向けガソリンエンジン製品の受注が確定、4件が受注に非常に近い状況まで進展

主な製品と売上概況

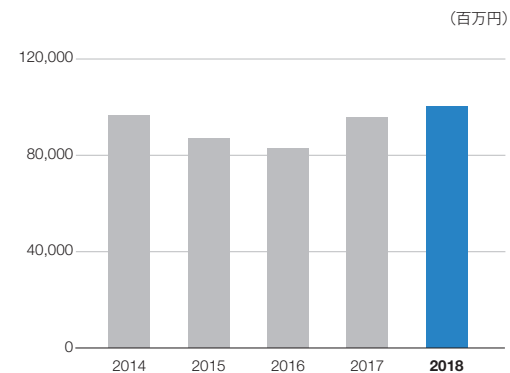
二輪車・汎用製品

売上収益 **100,334** 百万円
(前年度比4.4%増)



二輪車・汎用製品の売上収益は、主にアジアや中国において、為替換算上の減収影響はあるものの、販売が増加したことにより、100,334百万円と前年度に比べ4.4%の増収となりました。

売上収益



技術開発トピックス

二輪車領域 小型・軽量化を実現 手のひらサイズの小型化、重量51g

トランスファーモールド電子制御ユニットは、環境条件を検知し、各デバイスに空気量や燃料噴射量、点火タイミングなどの指令を出し、エンジンを最適な運転状態に保ちます。

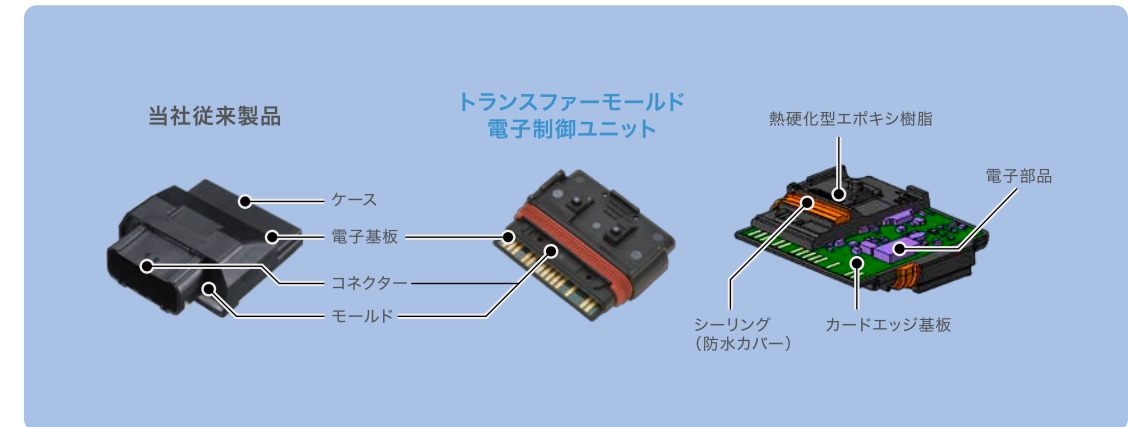
ケーヒンでは、コネクタ接続機能を持ったカードエッジ基板の採用、トランスファーモールド成型によるケースやポッティング樹脂の廃止といった新パッケージング技術により、手のひらサイズの小型化を実現しました。



トランスファーモールド電子制御ユニット

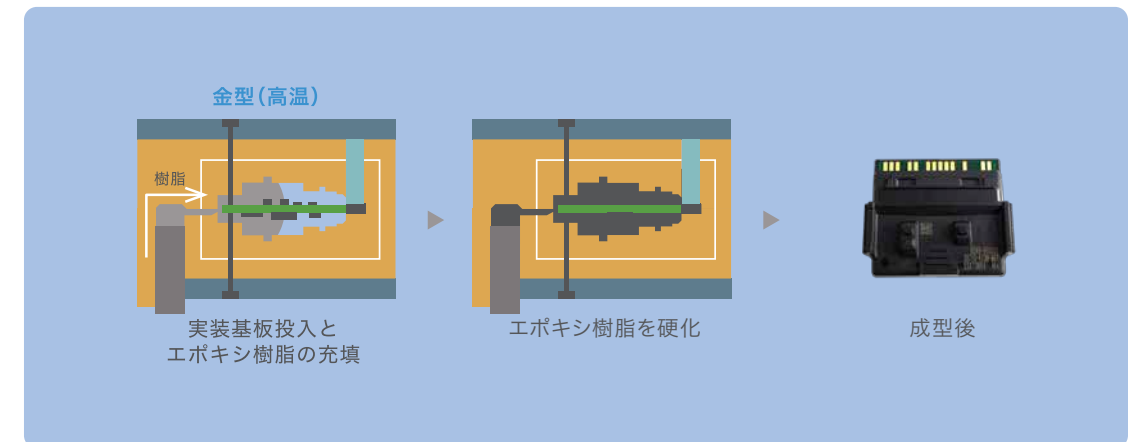
カードエッジ基板の採用とトランスファーモールド成型

コネクタと基板をハンダで固定していた従来型の電子制御ユニットに対し、トランスファーモールド電子制御ユニットではコネクタと基板を一体化したカードエッジ基板を採用しました。カードエッジ基板を直接熱硬化型エポキシ樹脂で覆うため、従来型のケースやポッティング樹脂が不要となり、小型・軽量化を実現しています。



独自の開発、生産手法で新製法を確立

トランスファー成型を実現するためには設計、基板製造、樹脂成型技術を最適化する必要があるため、開発部門と生産技術部門が一体となり新製法を確立しました。最適化されたモールド樹脂および専用金型が基板や電子部品に影響をおよぼさないトランスファー成型を実現しています。



エンジンマネジメントシステム

環境意識の高まりを受けた排出ガス規制の強化に対応した電子燃料噴射システムです。小型から大型まで幅広い排気量に対応するシステム製品で世界をリードしています。

小型二輪車用

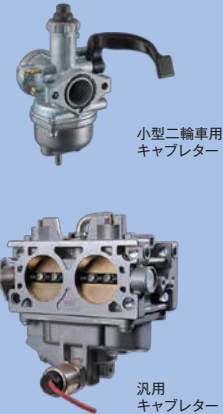


大型二輪車用



キャブレター

創業当時から開発・製造している歴史の長い製品で、現在は排出ガス規制に対応するキャブレターを開発し、グローバルに供給しています。



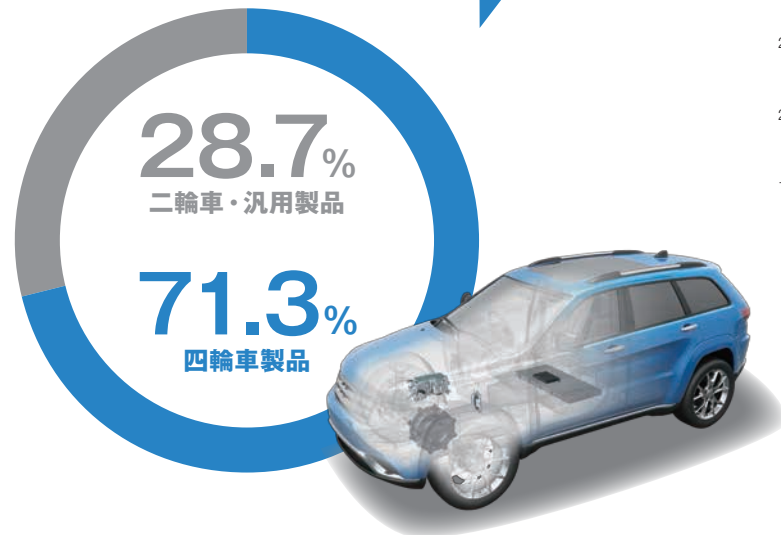
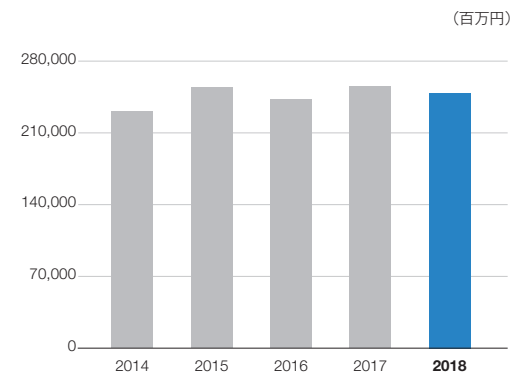
主な製品と売上概況

四輪車製品

売上
収益 **248,885** 百万円
(前年度比2.5%減)

四輪車製品の売上収益は、主に米州での機種構成の悪化による販売減少にくわえ、為替換算上の減収影響により、248,885百万円と前年度に比べ2.5%の減収となりました。

売上収益



電動車用制御システム

世界トップクラスの出力密度を誇るパワーコントロールユニットやバッテリーマネジメントシステムなどの製品群でグローバルに拡大するクルマの電動化ニーズに対応し、モビリティの未来を切り拓いていきます。



ガソリン車用エンジンマネジメントシステム

グローバルの環境意識の高まりを受け、高い燃費性能と環境負荷低減の両立に貢献する新環境時代への対応製品を提供しています。



天然ガス車用エンジンマネジメントシステム

2nd ECU、インジェクターなどで構成されるケーヒンの天然ガス車用マネジメントシステム製品は、小型車から大型車はもちろん、幅広い車種・エンジンへの搭載を可能とします。



燃料電池車用製品

多様なエネルギー制御で培った技術を活用し、世界で初めて国際基準に適合した高圧水素供給バルブをはじめ、多彩な製品群で次世代モビリティの発展に貢献します。



空調システム

小型で高性能な四輪車用空調ユニットや熱交換効率の高いコンデンサーなどで快適な車内環境とクルマの燃費向上に貢献しています。



技術開発トピックス

四輪車領域 電動車の省スペース化 パワーコントロールユニット

パワーコントロールユニットは、ハイブリッド車や電気自動車が発進、加速、減速時に発電用および走行用モーターをコントロールし、「モーター駆動制御」、「回生制御」、「発電制御」などの機能を持っています。

ケーヒンのパワーコントロールユニットは世界トップクラスの出力密度43.6kVA/Lを達成し、電動車の省スペース化に貢献します。



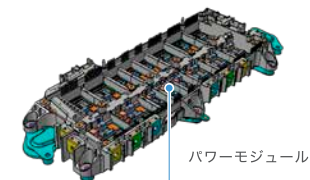
パワーコントロールユニット

世界トップクラスの出力密度43.6kVA/Lを実現

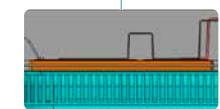
- パワーモジュール**
 - 高耐圧高性能パワー半導体を採用
 - 独自の片面直接水冷技術により、1200V耐圧高性能パワー半導体を効率的に冷却
 - 駆動用、発電用インバータ、およびVCUを機能集約
- ECU基板**
 - 1CPU化により基板を小型化
- ゲートドライブ基板**
 - IC集約により基板を小型化
- VCU (ボルテージコントロールユニット)**
 - 高昇圧VCUでモーター駆動電圧最大700Vを実現
 - 高度な可変電圧制御により、高出力およびEVシステムを小型化
- トランスミッション直接搭載方式**
 - トランスミッションに直接搭載するための制振・耐振設計を実現

独自の片面直接水冷技術により 1200V耐圧高性能パワー半導体を効率的に冷却

パワーモジュールに搭載される高耐圧高性能パワー半導体やセラミック基板と冷却水を流すウォータージャケットを直接接合。従来、パワー半導体と放熱するウォータージャケットの間は放熱板と放熱グリスで接触する間接冷却技術を用いていましたが、設計と生産技術の進化により放熱板や放熱グリスを用いない直接冷却方式を実現。部品点数を削減し、小型化を実現しました。



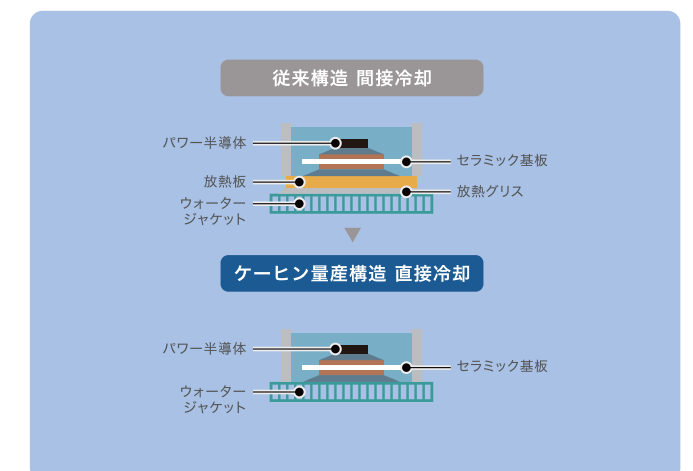
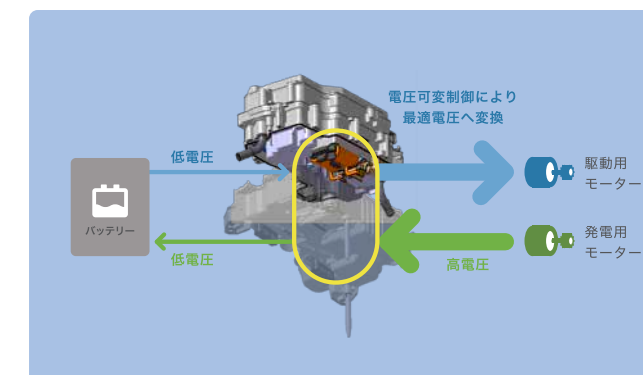
パワーモジュール



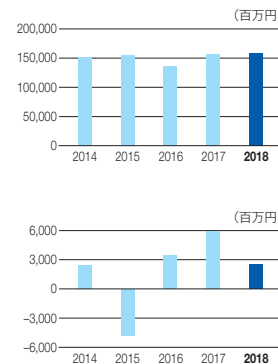
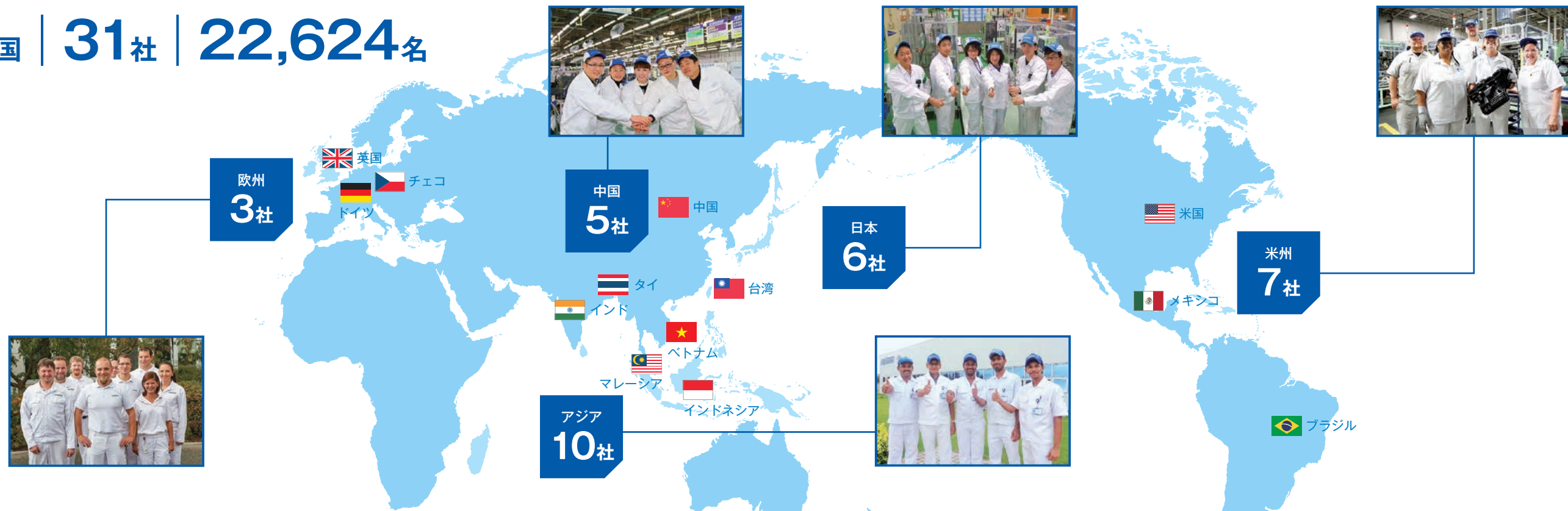
パワー半導体実装断面

VCUによる高度な可変電圧制御により、高出力およびEVシステムを小型化

バッテリーからの電圧を可変出力する、VCUの高度な可変電圧制御により、モーターの低出力/高出力の全領域で高いEVシステム効率を実現し、高出力を維持したままでのバッテリー、モーターの小型化を実現しました。

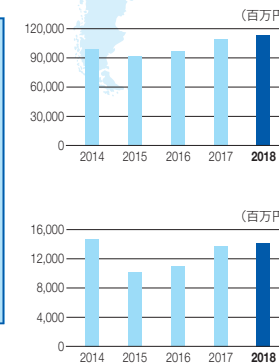


14カ国 | 31社 | 22,624名



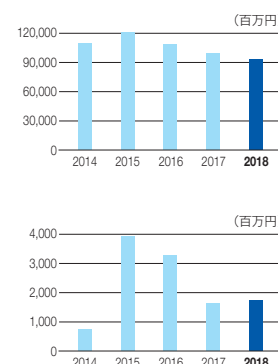
<売上収益>
米州や中国向けの四輪車製品と欧州での空調製品の販売減少や、為替換算上の減収影響はあるものの、インドやタイ向けの二輪車・汎用製品の販売増加により増収

<営業利益>
増収効果はあるものの、研究開発費の増加などにより減益



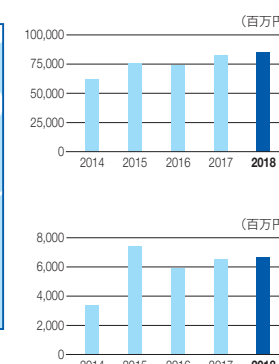
<売上収益>
為替換算上の減収影響はあるものの、二輪車・汎用製品と四輪車製品の販売増加により増収

<営業利益>
新興国通貨安による為替影響やインドでの二輪FIシステムの立上げに伴う費用増加はあるものの、増収効果と合理化効果などにより増益



<売上収益>
南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減少にくわえて、為替換算上の減収影響により減収

<営業利益>
減収影響はあるものの、前年度発生した減損費用の反転と中米での生産体質改善により増益



<売上収益>
為替換算上の減収影響はあるものの、二輪車・汎用製品と四輪車製品の販売増加により増収

<営業利益>
新興国通貨安による影響はあるものの、増収効果により増益

※売上収益には地域間の内部売上収益を含んでおります。
※2016年度より「日本」に含めていた株式会社ケーヒン・サマル・テクノロジーグループ5社のうち北米とタイの2社について、それぞれ「米州」、「アジア」に含めて表示しております。

企業の発展と社会への貢献をするために「環境・安心そしてそれを支える人」をマテリアリティ（重点テーマ）と位置づけ、社会から共感と信頼を得られる活動を行っていきます。

環境

◆ 環境負荷低減への取り組み

さまざまな事業活動において環境負荷低減に向けた取り組みをグローバルで行っています。



環境関連の外部からの評価

日本経済新聞社 第22回環境経営度調査
製造業総合 自動車・自動車部品
20位 (360社中) 4位 (32社中)

環境関連の受賞実績

環境省などが主催する
第22回環境コミュニケーション大賞で
「環境報告書2018」が環境報告優良賞受賞



◆ 社会貢献活動

国内外の関係会社においても環境保全活動に積極的に取り組み、各拠点で地域との共生を目指しています。



安心

安心なモビリティ社会実現のため、常に機能安全を保証する製品設計や品質保証に取り組みます。また 将来を担う子どもたちを悲惨な交通事故から守るための取り組みとして、毎年日本で『親子交通安全教室』を開催しています。



お子様向け座学教室

死角体験

「巻き込み」実演

参加された皆様からの声

親子でたくさんのことを学ぶことができありがとうございました。

学校や教科書などで学ぶのと違って実際に目と音で感じるのは貴重な体験でした。知識としてはあっても視覚で感じることで、インパクトはとて大きかったです。

毎年実施して欲しい。良い企画なので継続して欲しい。

家庭で子供と交通安全について話をする良いきっかけとなります。

人

ステークホルダーの皆様と喜びを分かち合うためにケーヒンは人づくりを継続して行っています。まずは日本から従業員が活き活きと働きやすい職場環境づくりや、健康経営に向けた取り組みを推進しています。



食堂リニューアル



生活習慣病予防の健康セミナー実施

取り組み実績

■ 女性の産休・育休復職率

95%

■ 有休カットゼロ運動の達成率

100%

2005年より連続達成

外部からの評価



2018年3月、厚生労働大臣が子育てサポート企業として認定する「くるみん認定」を取得



「健康経営優良法人 2019 ホワイト500」に2年連続で認定

当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車・四輪車ともにグローバルで環境規制がより一層強化されていくものと捉えております。なかでも、二輪車においては、インドで2020年以降にFI化が拡大するとともに、将来的には日本やアジアを中心に電動化に向けた取り組みが進展していくものと見ております。四輪車においては、先進国を中心に電動化への取り組みがより一層加速し、特に中国において電動車の販売が急速に拡大していくものと見込んでおります。

こうした状況のなか、当社グループは、第13次中期経営計画の最終年度として、グローバル方針である「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」に向け以下の課題に取り組んでまいります。

①二輪車の環境対応

タイ、インドネシア、中国に続いてFI化が始まる世界最大の二輪車市場であるインドにおいて、完成した新工場を含む、インド国内の5つの工場の従業員と取引先様が一体となり、FIシステムの4製品それぞれを約1,000万台規模で一斉に生産を始めます。これを確実に実行し、二輪車・汎用製品事業を盤石なものとしてまいります。

②四輪車の電動化対応

電気自動車やハイブリッド車など電動車の販売の急速な拡大に対応するため、日本で次世代型パワーコントロールユニットの生産を開始いたします。さらに、電動化がいち早く拡大

する中国においても現地生産の開始に向けた準備を進めてまいります。今後、グローバルでますます拡大する四輪車の電動化拡大に向け、開発と生産の両面で経営資源を集中させ、準備を進めてまいります。

③事業基盤の強化

国内外での生産拠点において、工程の合理化や設備の自動化などを進め、製品のコスト競争力を高めてまいります。また、次世代型の電動車用製品や、お客様のニーズに合わせた競争力のあるガソリンエンジン用製品を開発するため、研究開発を強化してまいります。さらに、新たなお客様の拡大に向けて、グローバルに展開した営業と開発が一体となり提案・サポート活動にも取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。

④環境負荷低減に向けた取り組み

地球環境に優しいモビリティを実現する製品開発を進めるほか、生産、購買、物流などの事業活動においても環境負荷低減に向けた取り組みを強化することで、ステークホルダーの皆様から共感と信頼を得られる企業へと進化できるよう取り組んでまいります。

このような取り組みにより、社是である「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」の実現を通じ、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済の低迷が発生した場合は、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性、有害物質および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社は長年にわたり、当社グループが製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当年度における連結売上収益において、ホンダグループへの売上収益比率は約85%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料および部品の調達

当社グループは、コスト・品質および技術等を考慮した上で、信頼のおける多くの外部取引先を選定し原材料および部品を購入しておりますが、そのいくつかについては、特定の取引先に依存しております。これらの調達において、予期せぬ事故などにより、必要な原材料および部品等を継続的に安定的に確保ができなくなる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ、重大事故等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキおよび火災・爆発・原発事故などの重大事故等の事象が発生し、物的および人的被害ならびにインフラの遮断などによって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止などが生じる可能性があります。これらに対応するため事業継続計画（BCP）を構築・運用しておりますが、遅延や停止が起り、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟その他法的手続き

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、訴訟、関連法規に基づく調査およびその他法的手続き等を受ける可能性があります。これらにより不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報の漏洩等

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開し、顧客からの情報や自社ノウハウをはじめとした営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの情報を不正アクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制および規程を構築し、取扱いに細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により漏洩等が発生した場合、損害賠償責任を負うなど、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) グローバルな事業活動

当社グループは、生産および販売活動において広く海外市場に事業を展開しております。海外で事業活動を行う上では、以下に掲げるようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期せぬ法律および規制の変更ならびに不利な税制変更
- ・不利な政治的または経済的要因の発生
- ・人材不足および定着率の悪化
- ・インフラ整備の状況に起因する事業活動への悪影響

第13次中期グローバル方針

「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」

新環境時代へのソリューション提供

新たなお客様を倍増する

ケーヒンが好き、を拡大する

◆ **コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方**

当社は、ケーヒンフィロソフィーの基本理念に基づき、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かちあい、社は「常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」の実現を目指しています。

ステークホルダーのみならずみなさまに共感と信頼を得られる企業でありつづけるとともに、持続的な成長と中長期の企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを、経営の最重要課題の一つと考えております。

<基本方針>

当社は、基本的な考え方にもとづき、以下のとおり取り組みます。

取締役会は、自動車産業における豊富な経験を有する社内取締役に加え、中立的・客観的な立場で豊富な経験と高い見識を有する独立社外取締役を置き、経営の方針その他経営に関わる重要な意思決定、内部統制システムの整備および経営陣・取締役の監督を行います。

また、社外監査役を含む監査役に構成される監査役会を設置しており、監査役は、豊富な経験と高い見識を有し、広範かつ専門的な視野をもって、独立公正な立場で、業務執行に対する監督・監査を行います。

さらには執行役員制度の導入により経営の監督と執行の役割を分化し、意思決定の迅速化・効率化を図るなど、株主の負託に沿えるよう会社の持続的な成長と中長期の企業価値の向上にむけた健全かつ透明で実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・取り組みを行います。

また、当社への適切な理解を得られるよう、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみならず、経営情報だけでなく、CSRなどの非財務情報を含めた幅広い情報を迅速、正確かつ公平に開示していくことに努めるほか、株主・投資家との建設的な対話に対する体制や株主の平等性や権利行使のための適切な環境整備に努めます。

このような方針のもと、「コンプライアンス」、「地球の環境保全」、「社会とのコミュニケーション」等のあり方を行動規範として定めた「わたしたちの行動宣言」を世界中で働くケーヒングループの仲間一人ひとりが共有し、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼をより確かなものとするよう日々取り組んでまいります。

「わたしたちの行動宣言」は当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.keihin-corp.co.jp/company/declaration.html>

◆ **企業統治の体制**

1. **企業統治の体制の概要**

<取締役会>

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名で構成され、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、当社においては執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の役割を分化し、取締役会の機動性の向上を図っております。

<監査役会>

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監督を行っております。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、社外取締役の意見も参考にし、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<業務執行体制>

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させております。組織体制においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部を設置し、そのもとに子会社を置いております。主要な組織および子会社には当社の役員を配置するなど、効果・効率の高い体制を構築しております。これらの体制のもと、当社グループにおける業務執行にあたっては、当社グループの中期経営計画および年度事業計画を策定するほか、当社の取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や役員が出席する会議体で課題を審議するなど、迅速かつ適切な業務執行を行っております。

2. **内部統制システムの整備の状況および運用状況の概要**

(イ) **内部統制システムの整備の状況**

当社は、以下の項目について基本方針を定め内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(a) **取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

コンプライアンス規程を制定し、当社グループにおけるコンプライアンスに関する取組みを推進するコンプライアンスオフィサーとして取締役または執行役員

(以下「役員」という。)を任命する。企業倫理に関する問題について当社グループ内や当社の取引先から提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。また、法務機能・管理機能を統合し、グローバル法務連絡会を通じて、事業基盤強化へのサポート力を高めるなど、コンプライアンスに起因するリスクを含めた、コンプライアンス体制の整備を行う。

(b) **取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書管理規程」に基づき、保存および管理を行う。

(c) **損失の危険の管理に関する規程、その他の体制**

リスク管理規程を制定し、当社グループにおけるリスクマネジメントに関する取組みを推進するリスクマネジメントオフィサーとして役員を任命する。当社グループのリスク管理を統括管理する専任部署や全社リスク連絡会の設置により、各々のリスクに対する未然防止に努めるほか、大規模災害などに対する迅速な危機対応を整備するなどリスク管理体制の整備を図る。

(d) **取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させる。組織体制においては、ケー

ヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部を設置し、そのもとに子会社を置く。主要な組織および子会社には当社の役員を配置するなど、効果・効率の高い体制を構築する。これらの体制のもと、当社グループにおける業務執行にあたっては、当社グループの中期経営計画および年度事業計画を策定するほか、当社の取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や役員が出席する会議体で課題を審議するなど、迅速かつ適切な業務執行を行う。

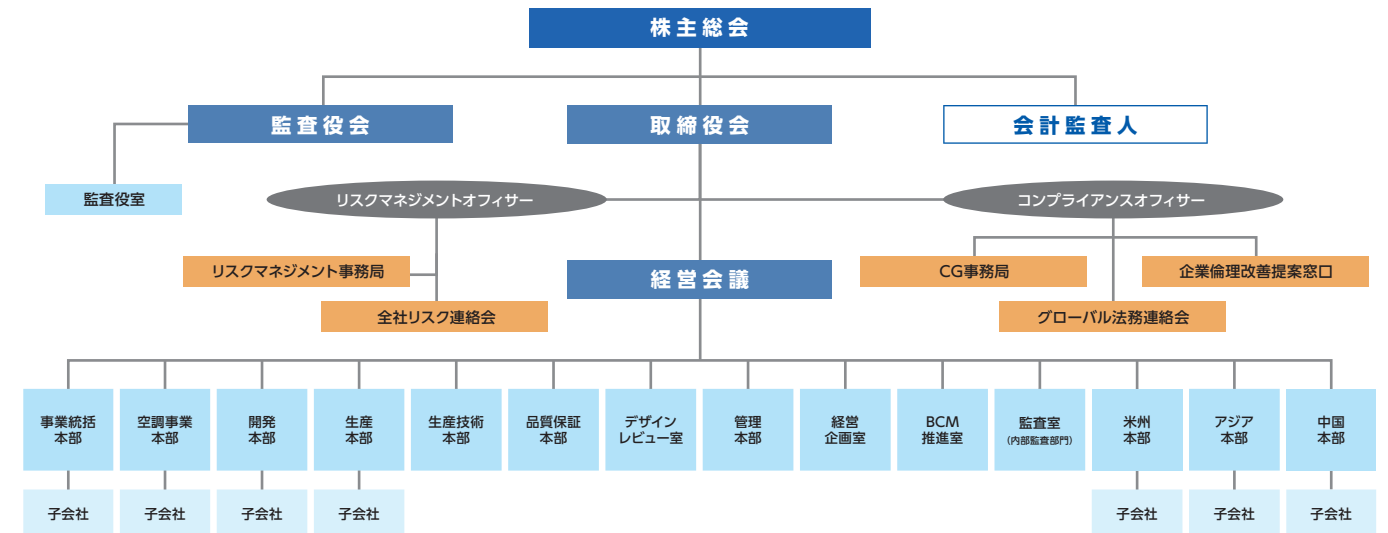
(e) **当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を含む）**

当社グループにおいて共有する行動規範として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織および子会社毎にチェックリストに基づく検証を行い、その結果を当社の取締役会に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である当社の監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。

原則として子会社には当社の役員や従業員を役員として任命するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認または当社への報告を行う。

(f) **監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用**

コーポレート・ガバナンス体制



人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置する。当該使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当該使用人に対する人事異動・人事評価・懲戒処分等については監査役の同意を得て行う。

(g)取締役および使用人等が監査役に報告するための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「監査役への報告基準」を制定し、これに基づき、当社グループの役員および従業員（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社の監査役に対して、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況等について報告する。また、監査役へ報告したこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

(h)監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等、監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

(i)監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(ロ)内部統制システムの運用状況の概要

当事業年度における内部統制システムの整備に基づく運用状況は次のとおりであります。

当社グループで共有する「わたしたちの行動宣言」に基づき、業務の適正を確保するため意思決定や業務執行に係る諸規程の整備を図り、適正に運用いたしました。

コンプライアンスおよびリスク管理については、当社役員を推進責任者として任命し、グローバル法務連絡会や全社リスク連絡会の開催等をはじめとした各種施策展

開にくわえ、チェックリストに基づく定期的な検証を行い、その予防と是正を図りました。

当社グループの業務執行については、地域・事業・機能別に本部を設置するなどの効果・効率の高い組織体制のもと、重要度に応じ取締役会や経営会議等で審議・報告を行うほか、監査役や内部監査部門による監査等のモニタリングを行いました。

監査役の監査に関する体制については、業務執行組織から独立した監査役室の設置や情報提供のための環境整備等を行いました。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するための体制整備を図り、運用してまいりました。

◆ 社外役員の状況

当社の社外取締役は山本光太郎氏および辻千晶氏の2名、社外監査役は内田尚良氏および森雄一郎氏の2名であり、いずれも当社との特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役は、豊富な経験と高い見識に基づき中立的・客観的な経営判断および監督を行う機能および役割を担っており、社外監査役は、独立した立場のもと、豊富な経験と高い見識をもち、広範かつ専門的な視野で中立的・客観的な監査を行う機能および役割を担っております。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準について、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを要件としており、当該基準に則り東京証券取引所へ届出をしております。

<社外取締役>

- 山本光太郎氏は、国内および海外における弁護士としての企業法務の経験と他社における社外役員の経験や専門的な知識を有し、その経験と高い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の経営判断および監督を行うなど社外取締役として職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。
- 辻千晶氏は、国内および海外における弁護士としての専門的な知識と他社における社外役員の経験を有し、その経験と高い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の経営判断および監督を行うなど社外取締役として職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。

<社外監査役>

- 内田尚良氏は、国内および海外における自動車業界の経験と経理および経理関連部門での豊富な経験と幅広い見識にくわえ、他社における取締役の経験を有し、それらの経験と幅広い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の

監査を行うなど社外監査役として職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。同氏は、2017年の当社社外監査役就任まで本田技研工業株式会社に在籍しておりました。同社は当社の大株主であり、当年度における連結売上収益において、当社グループの同社およびその関係会社（以下「ホンダグループ」という。）への売上収益比率は約85%であり、当社グループとホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

- 森雄一郎氏は、国内および海外における弁護士としての専門的な知識と他社における社外役員の経験を有し、その経験と高い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の監査を行うなど社外監査役として職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。

◆ 役員の報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	人 数	報酬等の総額
取締役 (社外取締役を除く)	11名	288百万円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	23百万円
社外役員	6名	43百万円
合 計	18名	354百万円

(注) 1 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役については年額450百万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役については年額70百万円以内であります。（2013年6月21日開催の第72回定時株主総会決議）
 4 人数および報酬等の総額には、第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含めております。
 5 報酬等の総額には、当事業年度中に支給された基本報酬285百万円（取締役220百万円、監査役23百万円、社外役員43百万円）を含めております。
 6 報酬等の総額には、当事業年度における取締役賞与引当額68百万円を含めております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、経営環境、業績、役割および実績等を勘案して、適切な水準とすることを方針としております。

- 取締役（社外取締役を除く）の基本報酬については、経営環境および業績ならびに各人の役割および実績等を考慮して、社外取締役の意見も参考にした上で取締役会の承認により支給を決定しております。
- 社外取締役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して、社外取締役の意見も参考にした上で取締役会の承認により支給を決定しております。
- 監査役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して監査役の協議により支給を決定しております。
- 取締役（社外取締役を除く）の賞与については、経営環境および当年度の業績ならびに各人の役割および実績等を考慮して、社外取締役の意見も参考にした上で取締役会の承認により支給を決定しております。
- 取締役（社外取締役を除く）および常勤監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

取締役会全体の実効性についての分析・評価の結果の概要

当社は、毎年定期的に、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っており、本年も、取締役と監査役の全員を対象にアンケートを実施し、外部コンサルタントの意見を踏まえて結果の分析・評価を行いました。その結果、当社取締役会は適切に運営され、実効性は概ね確保されていることを確認いたしました。また、前年度に比べ実効性の向上がみられるとの意見があった一方、ガバナンス強化等に関する有意義な意見が交されたほか、引き続き検討すべき課題もあるとの認識にいたるなど、議論がなされました。今後も当社の持続的成長と中長期的な企業価値の一層の向上を目指し、引き続き改善に向けた取り組みを図ってまいります。

取締役



代表取締役
取締役社長
相田 圭一



代表取締役
専務執行役員
今野 元一郎



代表取締役
専務執行役員
阿部 智也



取締役
常務執行役員
天野 裕久



取締役
常務執行役員
高山 雄介



取締役
常務執行役員
三ッ堀 徹



取締役
常務執行役員
伊藤 康利



取締役
上席執行役員
中坪 仁



取締役
上席執行役員
鈴木 真志



取締役
(社外取締役)
山本 光太郎



取締役
(社外取締役)
辻 千晶

監査役



常勤監査役 (社外監査役)
内田 尚良



常勤監査役
黒木 利浩



監査役 (社外監査役)
森 雄一郎

執行役員

上席執行役員 高橋 勇 上席執行役員 島田 育宜 新道 清一 高橋 正明 荒木 和己 目黒 和由紀 Raymond Watson
 長岡 隆弘 寺嶋 福嗣 鈴木 秀樹

財務セクション

2019年6月30日現在

単位：百万円
(1株当たりデータを除く)

	2014	2015	2016	2017	2018
連結会計年度					
売上収益	327,075	341,576	325,550	351,494	349,220
地域別売上高					
日本	151,172	154,213	136,940	157,160	159,179
米州	109,680	121,153	108,834	99,143	92,570
アジア	99,026	91,571	96,882	109,409	113,203
中国	61,983	75,862	73,930	82,717	85,622
(連結調整)	(94,786)	(101,223)	(91,036)	(96,936)	(101,354)
製品別売上高					
二輪車・汎用製品	96,466	86,994	82,869	96,104	100,334
四輪車製品	230,608	254,582	242,681	255,390	248,885
営業利益	22,747	16,440	22,954	28,313	26,259
税引前利益	21,320	15,549	20,729	27,145	24,759
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,051	5,677	11,084	17,824	15,706
当期包括利益	29,719	(7,778)	16,238	19,270	19,711
研究開発費	18,606	19,559	19,404	22,771	24,658
設備投資額	18,915	14,593	16,575	18,873	29,746
連結会計年度末					
資本合計	195,611	182,521	193,883	208,203	223,187
資産合計	274,269	257,065	266,851	283,711	315,189
基本的1株当たり当期利益(単位:円)	149.42	76.75	149.86	241.00	212.37
1株当たり配当金(単位:円)	34.00	36.00	40.00	43.00	45.00
1株当たり親会社の所有者に帰属する持分(単位:円)	2,290.18	2,153.82	2,304.26	2,494.80	2,681.96
キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,966	30,791	24,962	37,052	31,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,577)	(9,903)	(18,358)	(18,959)	(32,375)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,619)	(9,662)	(7,189)	(7,056)	9,521
現金および現金同等物の期末残高	29,295	39,515	39,549	50,914	61,047

(単位：百万円)

	2017	2018
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,914	61,047
営業債権及びその他の債権	58,647	56,548
その他の金融資産	1,613	1,675
棚卸資産	48,703	53,558
その他の流動資産	1,920	1,858
流動資産合計	161,797	174,687
非流動資産		
有形固定資産	97,998	113,288
無形資産	6,096	7,560
営業債権及びその他の債権	235	245
その他の金融資産	5,764	5,056
退職給付に係る資産	2,784	2,768
繰延税金資産	4,465	4,607
その他の非流動資産	4,572	6,978
非流動資産合計	121,914	140,502
資産合計	283,711	315,189
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,077	57,741
借入金	6,786	6,883
その他の金融負債	372	114
未払法人所得税等	1,557	1,361
引当金	1,422	766
その他の流動負債	974	716
流動負債合計	66,189	67,580
非流動負債		
借入金	—	14,787
その他の金融負債	1,419	1,555
退職給付に係る負債	2,081	2,720
引当金	203	218
繰延税金負債	4,562	4,275
その他の非流動負債	1,054	867
非流動負債合計	9,320	24,421
負債合計	75,509	92,002
資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	9,258	9,258
利益剰余金	159,623	172,185
自己株式	△40	△40
その他の資本の構成要素	8,738	10,017
親会社の所有者に帰属する持分合計	184,512	198,353
非支配持分	23,691	24,834
資本合計	208,203	223,187
負債及び資本合計	283,711	315,189

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2017	2018
売上収益	351,494	349,220
売上原価	△291,345	△292,339
売上総利益	60,149	56,880
販売費及び一般管理費	△31,514	△30,997
その他の収益	883	734
その他の費用	△1,205	△358
営業利益	28,313	26,259
金融収益	697	924
金融費用	△1,865	△2,425
税引前利益	27,145	24,759
法人所得税費用	△6,796	△6,901
当期利益	20,348	17,858
当期利益の帰属		
親会社の所有者	17,824	15,706
非支配持分	2,525	2,152
当期利益	20,348	17,858
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	241.00	212.37

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017	2018
当期利益	20,348	17,858
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の利得及び損失	291	△568
確定給付負債(資産)の純額の再測定	137	108
純損益に振り替えられることのない項目合計	427	△460
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,505	2,312
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,505	2,312
税引後その他の包括利益	△1,078	1,852
当期包括利益	19,270	19,711
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,125	17,096
非支配持分	2,146	2,615
当期包括利益	19,270	19,711

	(単位：百万円)					
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産の利得及び 損失	確定給付負債 (資産)の 純額の再測定 損失
期首残高	6,932	9,258	144,708	△39	3,124	-
当期包括利益						
当期利益	-	-	17,824	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	291	121
当期包括利益合計	-	-	17,824	-	291	121
所有者との取引等						
配当	-	-	△3,032	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	124	-	△3	△121
所有者との取引等合計	-	-	△2,909	△1	△3	△121
期末残高	6,932	9,258	159,623	△40	3,412	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	在外営業活動体の 換算差額	合計	親会社に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	6,436	9,560	170,420	23,462	193,883
当期包括利益					
当期利益	-	-	17,824	2,525	20,348
その他の包括利益	△1,111	△699	△699	△379	△1,078
当期包括利益合計	△1,111	△699	17,125	2,146	19,270
所有者との取引等					
配当	-	-	△3,032	△1,917	△4,949
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	△124	-	-	-
所有者との取引等合計	-	△124	△3,033	△1,917	△4,950
期末残高	5,326	8,738	184,512	23,691	208,203

2018						
(単位：百万円)						
親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	6,932	9,258	159,623	△40	3,412	—
当期包括利益						
当期利益	—	—	15,706	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△568	109
当期包括利益合計	—	—	15,706	—	△568	109
所有者との取引等						
配当	—	—	△3,254	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	110	—	△2	△109
所有者との取引等合計	—	—	△3,144	△1	△2	△109
期末残高	6,932	9,258	172,185	△40	2,843	—

親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	5,326	8,738	184,512	23,691	208,203
当期包括利益					
当期利益	—	—	15,706	2,152	17,858
その他の包括利益	1,849	1,390	1,390	463	1,852
当期包括利益合計	1,849	1,390	17,096	2,615	19,711
所有者との取引等					
配当	—	—	△3,254	△1,472	△4,726
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△110	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△110	△3,255	△1,472	△4,726
期末残高	7,175	10,017	198,353	24,834	223,187

(単位：百万円)		
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	27,145	24,759
減価償却費及び償却費	17,801	17,139
減損損失	677	90
受取利息及び受取配当金	△697	△924
支払利息	1,667	717
固定資産売却損益(△は益)	△10	△32
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,108	1,751
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,525	△4,579
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,341	△841
引当金の増減額(△は減少)	1,016	△666
退職給付に係る資産又は負債の増減額	397	806
その他	△124	35
小計	44,580	38,254
利息の受取額	551	714
配当金の受取額	149	169
利息の支払額	△1,661	△679
法人所得税の支払額	△6,566	△6,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,052	31,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,130	△90
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△20,042	△29,261
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	101	178
投資有価証券の売却による収入	18	1
貸付けによる支出	△327	△334
貸付金の回収による収入	321	330
その他	△159	△3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,959	△32,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△889	△177
長期借入れによる収入	—	14,787
長期借入金の返済による支出	△554	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△3,032	△3,254
非支配持分への配当金の支払額	△1,917	△1,472
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△663	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,056	9,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	1,506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,365	10,133
現金及び現金同等物の期首残高	39,549	50,914
現金及び現金同等物の期末残高	50,914	61,047

◆ 研究開発費

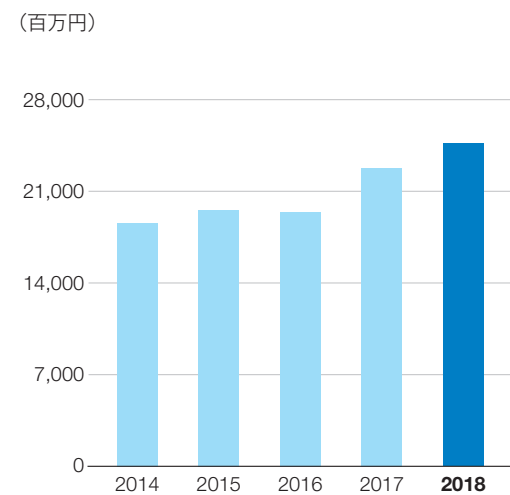
当社グループの研究開発の基本方針は、高度な技術に裏打されたシステム製品開発を目指すことです。そのためお客様のニーズを先読みした、フロントローディングによる開発を実施しております。

研究開発活動は当社の開発部門を中心に推進されており、二輪車・汎用及び四輪車領域のシナジーを活かした環境先進技術や快適空調技術、それら製品の高性能・小型・軽量・廉価技術開発に加え、システム指向の商品化も拡充させております。

また、海外でのお客様の多様なニーズの高まりを受け、グローバルでの開発体制を強化し、現地調達活動に注力しております。

国際会計基準(IFRS)の適用に伴い、当社グループでは研究開発活動にかかる費用の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費(28億3千万円)を含む当年度の研究開発活動にかかる費用の総額は、246億5千8百万円です。

研究開発費



◆ 設備投資額

当年度において実施しました設備投資等の総額(有形固定資産および無形資産。ただし、無形資産に計上された開発費は除く)は297億4千6百万円です。そのうち、生産投資は235億7千2百万円、研究開発投資は12億8百万円、その他投資は49億6千7百万円です。また、生産投資のセグメント別内訳については、日本79億5千8百万円、米州18億1千7百万円、アジア128億5千7百万円および中国9億4千万円となります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または減失等はありません。

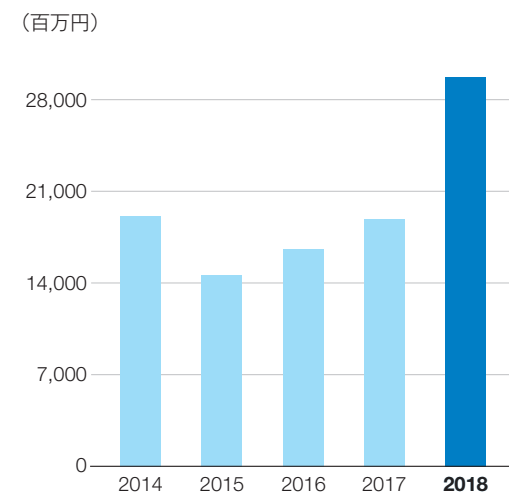
◆ キャッシュ・フロー

当年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、610億4千7百万円と前年度末に比べ、101億3千3百万円の増加となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況と前年度末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額や棚卸資産の増加などがあるものの、税

設備投資額



引前利益や減価償却費及び償却費などにより314億8千万円(前年度比55億7千2百万円の収入減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより323億7千5百万円(前年度比134億1千6百万円の支出増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどあるものの、借入れによる収入などにより、95億2千1百万円(前年度比165億7千7百万円の収入増加)となりました。

◆ 財政状態

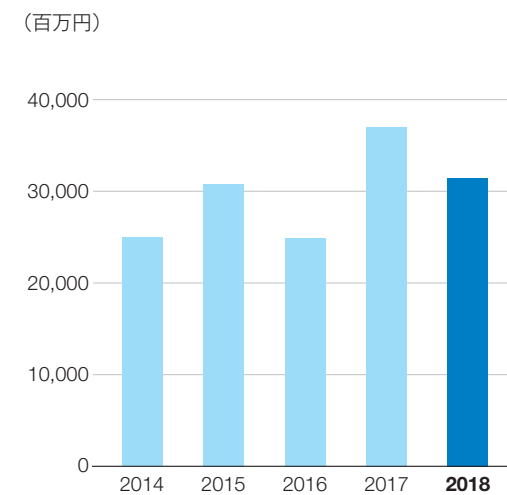
当年度末の連結総資産は、3,151億8千9百万円となり、前年度末に比べ314億7千7百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,746億8千7百万円と、前年度末に比べ128億9千万円増加しました。これは主に現金及び現金同

営業活動により得られた資金



等物や棚卸資産の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,405億2百万円と、前年度末に比べ185億8千8百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は675億8千万円と、前年度末に比べ13億9千1百万円増加しました。これは主に引当金やその他の金融負債の減少はあるものの、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

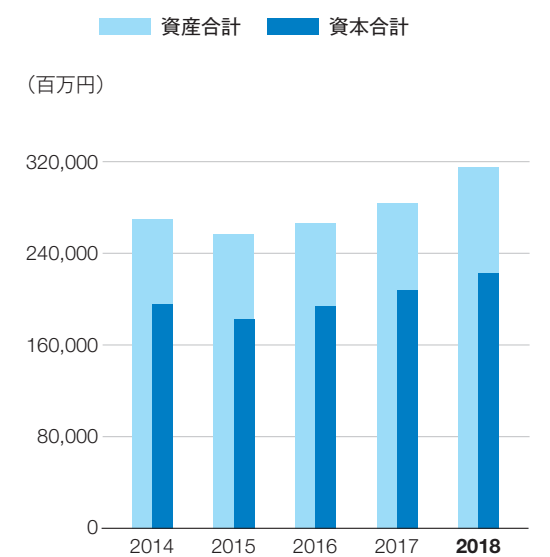
(非流動負債)

非流動負債は244億2千1百万円と、前年度末に比べ151億2百万円増加しました。これは主に借入金の増加によるものです。

(資本)

資本は2,231億8千7百万円と、前年度末に比べ149億8千4百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

資産合計・資本合計



株式会社ケーヒン

会社概要 (2019年3月31日現在)	
設立年月日	1956年12月19日
資本金	69億3,234万円
決算期	3月31日
従業員数	22,624名(連結) 3,733名(単独)
独立監査人	EY新日本有限責任監査法人
本社	〒163-0539 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル39F
ホームページ	https://www.keihin-corp.co.jp

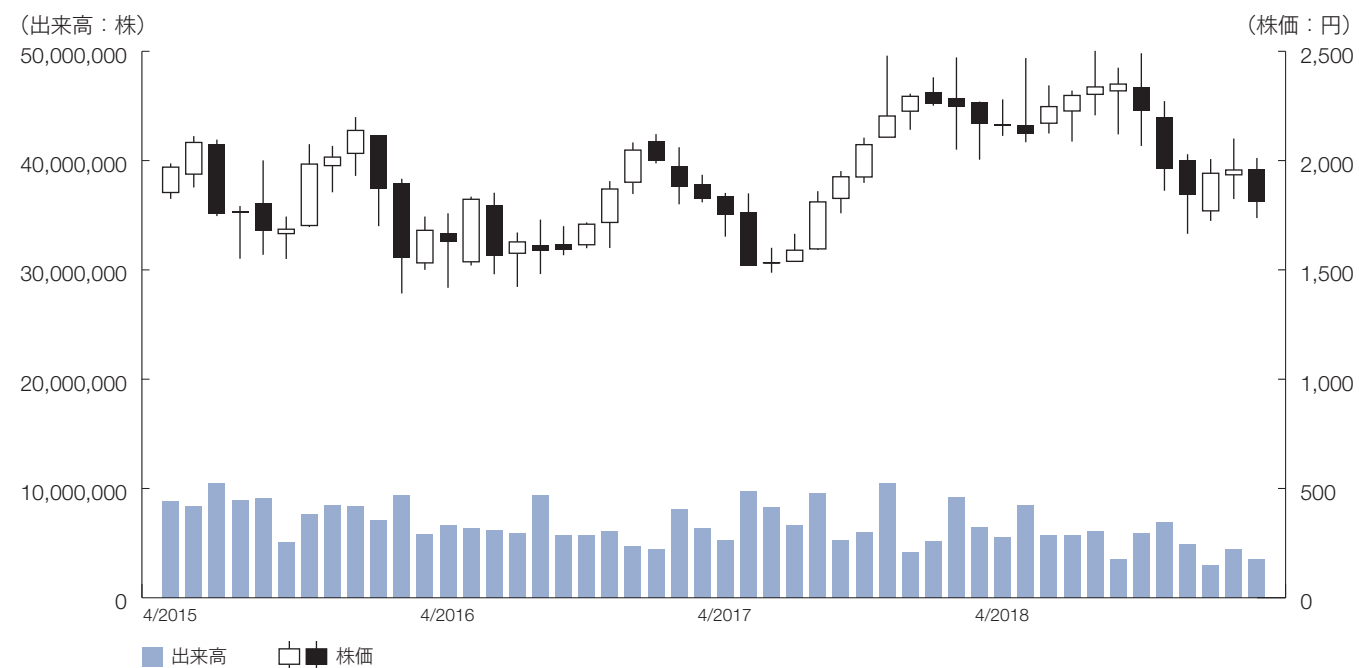
株式情報 (2019年3月31日現在)	
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	73,985,246株
株主数	3,891名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
定時株主総会	6月中
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	30,581,115	41.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,377,000	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,214,800	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	1,938,961	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,424,134	1.93
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント	1,292,388	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,281,100	1.73
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,197,779	1.62
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ	1,108,800	1.50
ピーエヌワイエム アズ エージーティー クライアント ノントリーティー ジャスデック	1,039,494	1.41

(注) 出資比率は、自己株式(27,205株)を控除して算出しております。

株価と出来高の推移



日本

国内事業所

- 本社
- 台場R&Dオフィス R&D
- 宮城オフィス・角田開発センター R&D
- 宮城製作所
- 栃木オフィス・栃木開発センター R&D
- 狭山工場
- 朝霞営業所
- 浜松営業所
- 鈴鹿工場・鈴鹿営業所
- 熊本営業所

国内子会社

- (株)ケーヒン マニファクチャリング
- (株)ケーヒン那須
- (株)ケーヒンエレクトロニクス テクノロジー R&D
- (株)ケーヒンバルブ
- (株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー

米州

アメリカ

- Keihin North America, Inc. R&D
- Keihin Carolina System Technology, LLC.
- Keihin IPT Manufacturing, LLC.
- Keihin Michigan Manufacturing, LLC.
- Keihin Thermal Technology of America, Inc.

ブラジル

- Keihin Tecnologia do Brasil Ltda.

メキシコ

- Keihin de Mexico S.A. de C.V.

アジア

タイ

- Keihin Asia Bangkok Co., Ltd. R&D
- Keihin (Thailand) Co., Ltd.
- Keihin Auto Parts (Thailand) Co., Ltd.
- Keihin Thermal Technology (Thailand) Co., Ltd.

インドネシア

- PT Keihin Indonesia

台湾

- Taiwan Keihin Carburetor Co., Ltd.

マレーシア

- Keihin Malaysia Manufacturing SDN. BHD.

インド

- Keihin India Manufacturing Pvt. Ltd. R&D
- Keihin FIE Pvt. Ltd.

ベトナム

- Keihin Vietnam Co., Ltd.

中国

- Dongguan Keihin Engine Management System Co., Ltd. R&D
- Nanjing Keihin Carburetor Co., Ltd.
- Keihin R&D China Co., Ltd. R&D
- Keihin-Grand Ocean Thermal Technology (Dalian) Co., Ltd.
- Keihin (Wuhan) Automotive Components Co., Ltd.

欧州

イギリス

- Keihin Europe Ltd.

ドイツ

- Keihin Sales and Development Europe GmbH R&D

チェコ

- Keihin Thermal Technology Czech, s.r.o.

二輪車・汎用製品

四輪車製品

R&D 研究開発

14カ国
展開国

22,624名
従業員数
(2019年3月末現在)

31社
グループ会社数

